

令和4年度

教育に関する事務の管理及び執行
の状況の点検及び評価の報告書

令和5年9月

大 府 市 教 育 委 員 会

はじめに

本市教育委員会は、平成24年（2012年）に策定した「第1次大府市教育振興基本計画」から、一貫して「心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成」を基本理念とし、知・徳・体のバランスのとれた教育を展開してまいりました。令和3年（2021年）には、第3次大府市教育振興基本計画を策定し、今後、ますます多様化する教育ニーズに対応するための様々な教育施策を計画的に推進しています。また、令和4年（2022年）には、平成24年（2012年）に策定した大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」をこれからの10年間に対応した実践基盤となるよう改訂し、学校、家庭及び地域が連携して教育の実践及び推進をしています。

さて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条では、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければならないこととされており、点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

これらのことから、本市教育委員会では、教育に関する課題や取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、令和4年度に実施した主な事業について、学識経験者（外部評価者）からの意見聴取を含め点検及び評価を行い、報告書にまとめました。

大府市教育委員会の権限に属する事務の外部評価会議の実施状況

日 時	令和5年8月8日(火) 午後2時30分から午後4時00分まで
場 所	大府市役所 委員会室1
外部評価者 (順不同・敬称略)	時安 和行（至学館大学 健康科学部 こども健康・教育学科 教授）
	小島 伸之（星城大学 経営学部 特任教授）

【目次】

	ページ
教育委員会の点検・評価事業	
・大府市奨学金支給事業	1
・国際交流教育推進事業	2
・学校総務管理事業	4
・児童生徒指導推進事業	6
・学校保健事業	8
・小学校運営事業	9
・小学校施設整備管理事業	11
・小学校教育振興事業	12
・中学校運営事業	14
・中学校施設整備管理事業	15
・中学校教育振興事業	16
・放課後児童健全育成事業	18
・学校給食運営事業	20
外部評価者による評価	22
参考資料	
1 教育委員会委員名簿	**
2 令和4年度 教育委員会の主な活動内容	**

193	款・項・目	10・1・1	目名称	教育委員会費	目の決算額	18,781,370	193	
	事務事業名称	大府市奨学金支給事業						
	事業コスト(千円)	6,612	【うち人件費 1,815 うち減価償却費 74 】					
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 奨学生</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学業に必要な資金を保護者に援助することにより、教育の機会均等が確保されています。</p>							
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位		
	奨学基金の年度末残高		50,851	／	45,400	千円		
	奨学金の年間支払回数		3	／	3	回		
実施内容	<p>1 就学支援体制の充実 経済的な理由によって就学困難な生徒について、教育機会の均等や、将来社会に役立つ人材の育成を図るため、奨学金を支給しました。</p> <p>2 支給対象者 次のいずれにも該当するものとしています。 (1) 本市に住所を有し、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校に進学又は在学するもの (2) 経済的理由で修学困難なもの (3) 心身ともに健全で品行方正、学力良好なもの (4) 独立行政法人日本学生支援機構その他の奨学資金を受けていないもの</p> <p>3 支給額 月額15,000円（年額180,000円） ※H28までは月額9,000円（年額108,000円）</p> <p>4 支給期間 奨学金の支給を開始したときから奨学生が在学する学校の正規の修業期間を終了するときまで。</p> <p>5 奨学金支給審査委員会の開催及び教育委員会の支給決定の状況 審査会開催日 令和5年2月16日 新規申請者19人（うち新規支給決定者16人） 支給継続者15人 令和5年度奨学金支給対象者31人（新規支給決定者数＋支給継続者数）</p> <p>6 支給実績 奨学金受給者数 R2：20人 R3：23人 R4：25人 支給総額 R2：3,600,000円 R3：4,140,000円 R4：4,500,000円</p>							
	事業の評価	妥当性評価	教育の機会を均等に与えるためにも、経済的理由によって修学困難な生徒の保護者に対して支援することは継続する必要があります。					
		有効性評価	経済的な負担を軽減することにより、将来社会に役立つ有用な人材の育成に寄与することができました。					
		効率性評価	学期ごとに支払うことにより事務の効率化を図りました。					
	事業費	左の財源内訳						
		15,663,500	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
0			0	15,650,000 (基金4,486,744)	13,500			

194	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	551,329,556	194
	事務事業名称	国際交流教育推進事業					
	事業コスト(千円)	61,491	【うち人件費 3,869 うち減価償却費 156 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	英語検定受検料補助金申請者数 (市による受検料負担分含む)		448	／	515	人	
	中学生海外派遣事業応募者数		0	／	90	人	
実施内容	1 外国語活動における英語教育の充実 英語教育や外国語活動の充実を図るために英語指導助手(A L T)を配置しました。 配置人数 R2:9人 R3:9人 R4:9人 配置日数 R2:1,755日 R3:1,759日 R4:1,739日						
	2 外国人児童生徒への支援 (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒(母語:ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、モンゴル語)を対象に、小中学校に母語を話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるよう支援しました。 また、学校便り等の翻訳を実施しました。 支援が必要な外国人児童生徒数 R2:93人 R3:95人 R4:95人 (毎年度5月1日時点) 派遣講師人数 R2:10人 R3:9人 R4:9人 派遣時間 R2:619時間 R3:558時間 R4:601時間 学校便り等翻訳延べ枚数 R2:138枚(3か国語) R3:46枚(6か国語) R4:22枚(4か国語)						
	(2) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍している小中学校に、企業の寄附等により導入した携帯型音声翻訳機(ポケットーク)12台を活用し、児童生徒への指導、家庭との意思疎通を円滑に行うことができました。 (3) 日本語がほとんど理解できない外国人児童生徒を対象に、集中的に専門的な日本語の基礎指導を行う日本語初期指導教室を開設し、基礎的な日本語の会話や文法の能力を早期に習得させ、学校への適應や、その後の日本語学習の基礎力の獲得を支援しました。 対象児童生徒数 R3:8人 R4:20人 講師人数 R3:1人 R4:2人 指導時間 R3:526時間 R4:1,069時間						
3 中学生海外派遣事業 国際理解を深め、国際感覚の豊かな人材を育成するために、毎年、中学校2、3年生をオーストラリアへ派遣していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 派遣期間(計画時) 8月中の9日間 派遣人数 生徒20人、教員4人							
事業の評価	妥当性評価	学習指導要領に基づいて、児童生徒が外国の言語や文化について体験を通じて理解を深め、積極的なコミュニケーションを図ることへの支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	外国人児童生徒に対し、母語が話せる日本語・母語指導員の派遣及び日本語初期指導教室の開設をし、学校生活に適應できるよう支援することができました。					
	効率性評価	英語指導助手(A L T)の派遣業務を3年間同じ業者と契約することで、事務の効率化を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	57,020,143	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,795,000	0	2,483,700 (基金2,483,700)	52,741,443		

194	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	194
	事務事業名称	国際交流教育推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 英語検定受検料の補助等（基金2,483,700円）</p> <p>生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受検する中学生の保護者に対し、英語検定受検料補助金として1回の受検料分の額を交付しました。</p> <p>また、平成30年度から大府市役所に英検3級試験会場を設け、受検料を市が負担することにより、受検機会の確保に努めました。</p> <p>更に、令和4年度から新たに小学生の保護者を補助対象とするとともに、準1級以上の級に合格した中学生、準2級以上の級に合格した小学校4～6年生及び3級以上の級に合格した小学校1～3年生の表彰制度を設け、大府市の姉妹都市であるオーストラリアのポートフィリップ市にちなんで、「ミモザ賞」を授与しました。</p> <p>補助金交付人数 R2:154人 R3:144人 R4:272人</p> <p>R4補助金交付内訳 1級 0人、準1級 6人、2級 35人、準2級 87人、3級 144人</p> <p>大府市役所会場受検者数 R2: 133人 R3:216人 R4:176人 (R4.10.9実施)</p> <p>英語検定成績優秀者表彰 開催日：R5.2.11 場所：愛三文化会館</p> <p>※文化・スポーツ活動表彰式及び教育表彰式の中で実施</p> <p>表彰人数 14人</p> <p>R4表彰内訳 1級 0人、準1級 0人、2級 1人、準2級 9人、3級 4人</p>				

195	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	551,329,556	195
	事務事業名称	学校総務管理事業					
	事業コスト(千円)	46,384	【うち人件費 6,554 うち減価償却費 2,016 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 児童生徒(東海市への委託児童を含む)						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	きらきらチャレンジの参加率(小学校)		70.0	／	90	%	
	教育活動に関する補助金、交付金の交付事業数		4	／	4	事業	
	数学検定受検料の補助金申請者数		33	／	40	人	
実施内容	<p>1 東海市への児童委託の実施 通学距離、通学時間を短縮し、児童の通学の安全を確保するため、学校教育法第40条の規定により教育事務を東海市に委託しました。(加木屋南小学校20人、三ツ池小学校28人) 委託児童数 R2:43人 R3:54人 R4:48人 委託金額 R2:7,756,586円 R3:11,046,940円 R4:9,929,904円</p> <p>2 教育活動を支援するための各種交付金事業の実施 各種交付金支給額 R2:6,326,250円 R3:6,192,670円 R4:6,226,250円 交付金支給額のうちR2は周年記念事業交付金600,000円、R3は周年事業交付金400,000円、R4は周年事業交付金500,000円を含みます。 また、教職員の多忙化を解消し、従来の教科指導の充実を図るため、令和4年度から小学校課外活動を廃止したことに伴い、小中学校音楽会交付金、小学校球技大会交付金及び小中学校体育連盟補助金を廃止しました。</p> <p>(1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるため、特別支援教育展交付金を交付しました。 特別支援教育展「わくわく展」 開催日:R4.11.23~12.2 場所:市役所1階市民健康ロビー R2:130,000円 R3:130,000円 R4:130,000円</p> <p>(2) 教職員研修事業交付金を交付し、教職員研修を実施して教職員の資質向上を図りました。 R2:5,496,250円 R3:5,496,250円 R4:5,496,250円</p> <p>(3) 社会教育の振興を図るため、小中学校PTA連絡協議会補助金を交付しました。 R2:100,000円 R3:100,000円 R4:100,000円</p> <p>(4) 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき、家庭や地域と連携した取組(市内一斉あいさつ運動、きらきらチャレンジ等)を進め、本市がめざす子どもの姿「心身ともに健康で知恵と愛を持つ子ども」の実現を図るために、幼保児小中連携推進事業交付金を交付しました。 R2:100,000円 R3:100,000円 R4:100,000円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	通学距離や通学時間の観点から、東海市に隣接する吉田小学校の通学区域の児童の就学を東海市に委託することは市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	教育活動に関する補助金、交付金の交付やスクールロイヤーの設置により、市内小中学校の教育活動を支援することができました。					
	効率性評価	東海市への児童委託、各種交付金事業、大府市幼保児小中連携教育(きらきら)の推進に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	37,025,521	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		11,000	0	146,800 (基金146,800)	36,867,721		

主要事業No. 149

主要事業No. 149

195	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	195
	事務事業名称	学校総務管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>3 スクールロイヤーの配置 学校が児童生徒を取り巻く問題について相談し、子どもの最善の利益の観点から法的アドバイスを受けるための弁護士を配置しました。</p> <p>4 数学検定受検料の補助（基金146,800円） 児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、数検3級以上を受検する小中学生の保護者に対し、数学検定受検料補助金として1回の受検料分の額を交付しました。 また、準2級以上の級に合格した中学生及び3級以上の級に合格した小学生の表彰制度を設け、数学の巨人と呼ばれる大府市出身の数学者にちなんで、「永田雅宜賞」を授与しました。 補助金交付人数 33人 R4補助金交付内訳 1級 1人、準1級 0人、2級 2人、準2級 6人、3級 24人 数学検定成績優秀者表彰 開催日：R5.2.11 場所：愛三文化会館 ※文化・スポーツ活動表彰式及び教育表彰式の中で実施 表彰人数 5人 R4表彰内訳 1級 0人、準1級 0人、2級 0人、準2級 4人、3級 1人</p> <p>5 センターサーバー及び校務支援システムの更新 小中学校が校務で使用するデータやシステムを管理するサーバーを集約した小中学校のセンターサーバー機器の更新を行いました。 また、教職員の校務の負担軽減を目的として、児童生徒の成績や学籍、教職員のスケジュール等の管理を行う校務支援システムの更新を行うとともに、学校と保護者とのコミュニケーションツールとして、児童生徒の欠席連絡、家庭への書類配布等を電子で行い、校務を支援する学校情報発信システムを導入しました。</p>				

196	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	551,329,556	196
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業					
	事業コスト(千円)	125,104	【うち人件費 113,815 うち減価償却費 265 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 全ての児童生徒が、いつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合		95.3	／	100	%	
	通級指導教室の設置校数		8	／	8	校	
実施内容	1 不登校等の児童生徒が抱える課題への対応 不登校等の児童生徒を対象に、教育支援センター(レインボーハウス)を設置して対応にあたり、学校、家庭及び各種機関と連携して、不登校等の児童生徒が抱える課題の解消に向けて支援を行いました。 レインボーハウス在籍者数(毎年度3月現在) R2:29人 R3:31人 R4:35人						
	2 各種相談事業の実施 (1) スクールカウンセラー5人(公認心理師等)をレインボーハウスに配置し、相談事業を実施しました。 相談件数 R2:1,542件 R3:1,648件 R4:1,700件 (2) 心の教室相談員を4中学校に1人ずつ配置し、生徒の様々な悩みごとに対して、相談活動を実施しました。 相談件数 R2:1,993件 R3:1,585件 R4:1,116件						
	3 特別支援学級補助員の配置 特別支援学級に在籍している児童生徒を対象に、相談や学校生活全般の支援を行うために、特別支援学級補助員を配置しました。 大府小:5人 共長小:4.5人 大東、北山、共和西、石ヶ瀬小:4人 東山小:3.5人 吉田小:2人 神田小、大府中:1人 配置人数 R2:24人 R3:29人 R4:33人(週25時間勤務を1人として換算)						
	4 通常学級特別支援員の配置 小学校高学年(4~6年)の通常学級等に在籍している児童のうち、特に支援を必要とする児童を対象に、通常学級特別支援員を配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。 共和西、共長小:1.5人 大府、大東、神田、北山、東山、吉田、石ヶ瀬小:1人 配置人数 R2:11人 R3:11人 R4:10人(週25時間勤務を1人として換算)						
事業の評価	妥当性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒への補助員、支援員の配置や不登校児童生徒への支援は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒が、有識者による相談や補助員及び支援員による支援を受けることで、個々に合った支援が可能となるうえ、保護者が抱える教育上の問題や悩みの軽減又は解消につながりました。					
	効率性評価	心身に障がいのある児童生徒への補助員、支援員の配置は、各学校の要望の把握、現場確認をするなどして見直しを行い、効率的に対応できました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,267,510	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		430,350	0	0	9,837,160		

主要事業No. 154

主要事業No. 154

196	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	196
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5	<p>スクールライフサポーターの配置</p> <p>小学校低学年（1～3年）の児童を対象に、スクールライフサポーターを配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。</p> <p>大府、石ヶ瀬小：3人 大東、神田、東山、共和西、共長、吉田小：2人 北山小：1.5人 配置人数 R2：21人 R3：21人 R4：19.5人（週25時間勤務を1人として換算）</p>			
	6	<p>就学に関する援助</p> <p>心身に障がいのある児童生徒とその保護者を対象に、特別支援学級見学会や就学相談を開催するなど就学に関する支援を行いました。</p> <p>就学相談等の開催回数 R2：16回 R3：16回 R4：16回 相談人数 R2：146人 R3：136人 R4：180人</p>			
	7	<p>通級指導教室の設置</p> <p>県の教員配置に基づいて8校に通級指導教室を設置し、未設置校にも巡回指導を行うことにより、児童生徒の特性に応じた指導を行いました。</p> <p>設置校：大府小、大東小、北山小、共和西小、吉田小、石ヶ瀬小、大府中、大府南中</p>			
	8	<p>セルフディフェンス講座の開催</p> <p>小学校4年生、中学校1年生を対象にセルフディフェンス講座を学校ごとに開催し、自分を大切にすることを育て、いじめや虐待、不審者への対応など、様々な事例に対して自分を守るための具体的な知識や技能を学ばせることができました。</p>			
	9	<p>いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会の設置</p> <p>いじめ対策について、関連組織との連携を図るためのいじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対策や取組、重大事態が生じた際に調査審議を行うためのいじめ問題対策委員会を開催しました。</p> <p>いじめ問題対策連絡協議会：R4.10.27開催 いじめ問題対策委員会：R4.7.28開催</p>			
	10	<p>スクールソーシャルワーカーの配置（県費：1,035千円）</p> <p>いじめ、不登校等の児童生徒が抱える学校や日常生活における様々な問題の解決を能動的に支援するスクールソーシャルワーカーを配置しました。</p> <p>配置数 R2：1人 R3：1人 R4：1人 支援人数 R2：65人 R3：64人 R4：71人</p>			

197	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	551,329,556	197
	事務事業名称	学校保健事業					
	事業コスト(千円)	44,917	【うち人件費 19,685 うち減価償却費 239 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒・教職員 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	健康診断受診率(児童生徒)		99.2	／	100	%	
	健康診断受診率(教職員)		100	／	100	%	
	フッ化物洗口実施率		100	／	100	%	
実施内容	1 児童生徒及び教職員の健康診断の実施 小学生 R2: 5,736人 R3: 5,779人 R4: 5,792人 中学生 R2: 2,639人 R3: 2,672人 R4: 2,689人 合計 R2: 8,375人(受診率99.2%) R3: 8,451人(受診率: 99.2%) R4: 8,481人(受診率99.2%) 教職員 R2: 466人(受診率100%) R3: 467人(受診率100%) R4: 486人(受診率100%)						
	2 教職員のストレスチェックの実施 R2: 449人(高ストレス者8.2%) R3: 449人(高ストレス者12.9%) R4: 475人(高ストレス者13.7%)						
	3 フッ化物洗口の実施 虫歯予防のため、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施しました。 R2: 8,441人(実施率100%) R3: 8,523人(実施率100%) R4: 8,548人(実施率100%)						
	4 教職員の労働安全衛生管理 教職員の安全と健康の確保のため、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医による施設巡回指導及びメンタルヘルス相談を実施しました。(石ヶ瀬小、大府中、大府北中は毎月単独実施) 教職員安全衛生委員会 R2: 1回 R3: 0回 R4: 2回 施設巡回指導10回 ※R2の1回目及びR3は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。 メンタルヘルス相談 R2: 4回 R3: 1回 R4: 0回						
	5 児童生徒を対象とした災害共済制度への加入 児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して災害給付事業を実施しました。 給付件数 R2: 915件 R3: 1,211件 R4: 1,125件						
	6 養護教諭補助員の配置 配置校: 養護教諭2人配置校(石ヶ瀬小)を除く全8小学校						
	7 学校保健会の設置 児童生徒・教職員の健康増進や学校保健の向上を目的に、活動を実施しました。 実施内容 R2: 総会2回 研修会0回 R3: 総会2回 研修会0回 R4: 総会2回 研修会1回 ※R2及びR3の研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。						
事業の評価	妥当性評価	学校保健安全法によって、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図ることについて必要な措置を講ずるよう努めることが定められているため、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安全衛生委員会の開催、産業医による施設巡回指導により、教職員の職場環境の改善を図ることができました。					
	効率性評価	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員の労働安全衛生管理等に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	24,309,776	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		166,064	0	3,254,009 (基金196,569)	20,889,703		

198	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	1,150,413,084	198																																								
	事務事業名称	小学校運営事業																																													
	事業コスト(千円)	497,410	【うち人件費 34,612 うち減価償却費 3,638 】																																												
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																																														
	小学校 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。																																														
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位																																									
	学校図書標準冊数充足率		109.9	/	100	%																																									
	教育用タブレット1台当たりの児童数		1	/	1	人/台																																									
実施内容	1 児童の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、児童の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R2:25人 R3:25人 R4:25人 歯科医 R2:21人 R3:21人 R4:22人 薬剤師 R2:9人 R3:9人 R4:9人																																														
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数(年度末現在) R2:112,460冊 R3:113,365冊 R4:114,324冊 学校図書館図書購入冊数 R2:5,360冊 R3:5,510冊 R4:5,439冊																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R4年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大東</th> <th>神田</th> <th>北山</th> <th>東山</th> <th>共和西</th> <th>共長</th> <th>吉田</th> <th>石ヶ瀬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数(A)</td> <td>12,160</td> <td>10,560</td> <td>9,960</td> <td>12,160</td> <td>10,960</td> <td>13,000</td> <td>12,560</td> <td>9,160</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>蔵書数(B)</td> <td>12,608</td> <td>13,371</td> <td>10,125</td> <td>12,291</td> <td>11,283</td> <td>13,220</td> <td>12,809</td> <td>10,738</td> <td>17,879</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>103.7</td> <td>126.6</td> <td>101.7</td> <td>101.1</td> <td>102.9</td> <td>101.7</td> <td>102.0</td> <td>117.2</td> <td>132.6</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬	標準図書数(A)	12,160	10,560	9,960	12,160	10,960	13,000	12,560	9,160	13,480	蔵書数(B)	12,608	13,371	10,125	12,291	11,283	13,220	12,809	10,738	17,879	充足率(%) (B/A)	103.7	126.6	101.7	101.1	102.9	101.7	102.0	117.2	132.6
	R4年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬																																					
	標準図書数(A)	12,160	10,560	9,960	12,160	10,960	13,000	12,560	9,160	13,480																																					
	蔵書数(B)	12,608	13,371	10,125	12,291	11,283	13,220	12,809	10,738	17,879																																					
充足率(%) (B/A)	103.7	126.6	101.7	101.1	102.9	101.7	102.0	117.2	132.6																																						
3 ICT教育環境の整備 (1) 児童1人に1台タブレットが配置されるよう、小学校1~3年生に整備し、児童の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 (4) タブレットの自宅持ち帰りなど、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。																																															
4 水泳授業指導支援の拡大 児童がよりよい指導を効果的に受けられるよう、民間プール等の活用による水泳授業指導支援の対象をこれまでの石ヶ瀬小学校に、大府小学校、共和西小学校、吉田小学校の各2学年を加え、試行しました。 実施場所 大府小:アスティスポーツクラブ大府 共和西小:スポーツクラブNAS大高 吉田小:住友重機械温水プール 石ヶ瀬小:スイムクラブ大府																																															
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																																													
	有効性評価	公立小学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																																													
	効率性評価	同種の備品は同時にまとめて発注するなどしてコスト削減に努めました。																																													
事業費	左の財源内訳																																														
	458,322,973	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
		13,450,450	0	11,147,160 (基金11,147,160)	433,725,363																																										

198	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	198
	事務事業名称	小学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 学校における新型コロナウイルス感染症対策の実施 国の補助金を活用して保健衛生用品（マスク、消毒液、体温計等）や物品（パーテーション、空気清浄機等）を購入するとともに、環境整備（網戸・手洗い場自動水栓の設置等）を進め、学校における感染症対策を実施しました。</p>				
	<p>6 バイオリンによる音楽教育の実施（基金1,384,000円） バイオリンに興味を持つきっかけ作りとして、北山小学校4年生を対象に、バイオリンを用いた演奏体験による音楽教育を試行しました。</p>				

199	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	1,150,413,084	199	
	事務事業名称	小学校施設整備管理事業						
	事業コスト(千円)	485,098	【うち人件費 10,070 うち減価償却費 388,327 】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)							
	小学校施設 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 児童が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。							
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位		
	工事件数		16	／	16	件数		
	維持修繕件数		79	／	45	件数		
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 令和4年度 9小学校の施設整備費【551,867,648円】工事費469,779,200円+委託費等82,088,448円 令和2年度 : 525,131,000円 19工事 令和3年度 : 389,728,900円 19工事							
	1 体育館空調機設置工事【273,746千円、補助金109,508千円】 (対象校:大府小学校、大東小学校、東山小学校、共長小学校、吉田小学校) 避難所の環境向上や、学校施設利用時の熱中症予防対策のため、体育館にLPガス災害対応バルクと、その燃料で稼働する電源自立型空調機(蓄電・発電併設型)を64台設置しました。							
	2 教室2室改修工事【26,444千円】(対象校:共和西小学校) 学級数の増加に向けて、コンピュータ室を普通教室2室に改修しました。							
	3 照明LED化【初年度6,135千円(契約額8年間:84,135千円)】(対象校:全9小学校) 老朽化した照明器具の改善と学校施設の省エネルギー化を図るため、8年間のリース契約により、全9小学校の校舎と大東小学校の体育館の屋内照明をLED照明に更新しました。							
	4 職員室拡張工事【12,947千円】(対象校:東山小学校) 学級数及び教職員数の増加に向けて、職員室等を拡張しました。							
	5 屋上防水改修工事【53,163千円】(対象校:神田小学校、吉田小学校) 老朽化した校舎及び体育館の屋上防水の改修を実施しました。							
	6 体育館床研磨及び塗装工事【4,730千円】(対象校:大府小学校) 老朽化した体育館床材の研磨及び再塗装を実施しました。							
	7 廊下間仕切壁改修工事【32,340千円】(対象校:大府小学校) 教室と廊下を仕切る老朽化した木製間仕切り壁をスチール製に改修しました。							
	8 空調機設置工事【繰越明許7,315千円、補助金1,922千円】(対象校:共長小学校) 老朽化した図書室の空調機4台を更新しました。							
	9 サッシ改修工事【繰越明許38,940千円、補助金12,590千円】(対象校:石ヶ瀬小学校) 老朽化した校舎及び渡り廊下の外部サッシを改修しました。							
	10 桜の木植樹委託【931千円、補助金931千円】(対象校:大府小学校) 開校150周年を記念し、市の木「サクラ」と市の花「ツツジ」を植樹しました。							
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。						
	効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。						
事業費	左の財源内訳							
	598,122,648	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		15,442,600	100,000,000	141,651,172	341,028,876			

200	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	目の決算額	54,545,069	200
	事務事業名称	小学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	61,783	【うち人件費 5,606 うち減価償却費 972 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 児童						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		12	／	12	種類	
	就学援助費受給者数		288	／	275	人	
実施内容	1 保護者の負担軽減 知多の友、健康手帳、だいすき大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書写練習帳、夏休みの友、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査、郷土読本、大府市にゆかりのある人を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。 保護者負担軽減額 R2: 16,129,034円 R3: 17,387,574円 R4: 18,238,754円						
	2 就学援助費の支給 要保護児童 R2: 5人 R3: 5人 R4: 4人 準要保護児童 R2: 283人 R3: 281人 R4: 284人 合計 R2: 288人 R3: 286人 R4: 288人(各年度末時点) インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。 Wi-Fiルーター貸与世帯数 R2: 18世帯 R3: 12世帯 R4: 22世帯						
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給児童数 R2: 107人 R3: 121人 R4: 122人(各年度末時点)						
	4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金を支給しました。 (1) 野外活動(5年生、新城市1泊2日) R2: 0円(中止) R3: 409,150円(美浜町等日帰り) R4: 500,680円(1校美浜町宿泊) (2) 小学生都市間交流事業(遠野市 3泊4日、小学生20人、引率者4人) R2: 0円(中止) R3: 0円(中止) R4: 1,689,150円 (3) 郷土読本(おおぶ市)編集事業 R2: 100,000円 R3: 100,000円 R4: 100,000円						
	5 出前読み聞かせ講座の実施 児童の読書活動を推進するため、全小学校を対象に本の読み聞かせ講師を派遣しました。 実施クラス数 38クラス						
事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	54,545,069	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,402,843	0	1,066,500 (基金1,066,500)	51,075,726		

主要事業No. 152

主要事業No. 152

200	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	200
	事務事業名称	小学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 体力向上プロジェクトの実施（基金1,066,500円）</p> <p>体を動かすプログラムを1年生の体育の授業に取り入れ、自分の体を思うように動かすことができる能力を定着化させるとともに、体力の向上を図る取組を実施しました。</p> <p>また、指導の効果をより高めるために講師による指導時間を1学級あたり年間3時間から6時間に拡大しました。</p> <p>対象：全小学校（合計33学級）</p> <p>内容：教員向け講習各校1回2時間、授業各6時間/1学級</p> <p>7 バイオリンによる音楽教育の実施</p> <p>バイオリンを活用した音楽教育として、本市出身のバイオリニスト・水野紗希氏の訪問コンサートを3小学校で開催しました。</p> <p>R4：大府小、大東小、神田小</p>				

201	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	436,997,318	201																				
	事務事業名称	中学校運営事業																									
	事業コスト(千円)	212,267	【うち人件費 17,927 うち減価償却費 4,826 】																								
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 中学校																										
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。																										
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位																					
	学校図書標準冊数充足率		109.1	／	100	%																					
	教育用タブレット1台当たりの生徒数		1	／	1	人/台																					
実施内容	<p>1 生徒の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、生徒の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R2:10人 R3:10人 R4:10人 歯科医 R2:10人 R3:10人 R4:10人 薬剤師 R2:4人 R3:4人 R4:4人</p> <p>2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数(年度末現在) R2:65,119冊 R3:65,895冊 R4:66,339冊 学校図書館図書購入冊数 R2:2,626冊 R3:2,618冊 R4:2,209冊</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R4年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大府西</th> <th>大府北</th> <th>大府南</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数(A)</td> <td>17,440</td> <td>14,560</td> <td>17,120</td> <td>11,680</td> </tr> <tr> <td>蔵書数(B)</td> <td>17,533</td> <td>15,365</td> <td>17,126</td> <td>16,315</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>100.5</td> <td>105.5</td> <td>100.0</td> <td>139.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ICT教育環境の整備 (1) 国のGIGAスクール構想により、中学生1人に1台整備したタブレットを活用し、生徒の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 (4) 人型ロボット「Pepper」を技術家庭科の授業で活用し、プログラミング教材として活用しました。(基金399,598円) (5) タブレットの自宅持ち帰りなど、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。</p> <p>4 学校における新型コロナウイルス感染症対策の実施 国の補助金を活用して保健衛生用品(消毒液、体温計等)や物品(パーテーション、空気清浄機等)を購入するとともに、環境整備(網戸・手洗い場自動水栓の設置等)を進め、学校における感染症対策を実施しました。</p>							R4年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南	標準図書数(A)	17,440	14,560	17,120	11,680	蔵書数(B)	17,533	15,365	17,126	16,315	充足率(%) (B/A)	100.5	105.5	100.0	139.7
	R4年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南																						
標準図書数(A)	17,440	14,560	17,120	11,680																							
蔵書数(B)	17,533	15,365	17,126	16,315																							
充足率(%) (B/A)	100.5	105.5	100.0	139.7																							
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	公立中学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																									
	効率性評価	ICT環境を整えることで効率的な学校運営を図ることができました。																									
事業費	左の財源内訳																										
	191,156,022	国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
		5,705,550	0	4,704,995 (基金4,704,995)	180,745,477																						

主要事業No. 151

主要事業No. 151

202	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	436,997,318	202
	事務事業名称	中学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	261,474	【うち人件費 9,652 うち減価償却費 206,868 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	中学校施設 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 生徒が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	工事件数		8	／	7	件数	
	維持修繕件数		44	／	20	件数	
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。						
	令和4年度 4中学校の施設整備費【193,542,352円】工事費128,205,000円+委託費等65,337,352円 令和2年度 : 436,419,500円 10工事 令和3年度 : 92,477,000円 8工事						
	1 テニスコート復旧工事【43,230千円,スポーツ振興くじ助成金27,189千円】 (対象校:大府北中学校)						
	テニスコートの直下で実施していた水道工務課の雨水対策施設工事完了後に、砂入り人工芝のテニスコート4面を整備しました。						
	2 照明LED化【初年度3,175千円(契約額8年間:43,536千円)】(対象校:全4中学校) 老朽化した照明器具の改善と学校施設の省エネルギー化を図るため、8年間のリース契約により、全4中学校の校舎の屋内照明をLED照明に更新しました。						
	3 職員室拡張及び更衣室増設工事【8,085千円】(対象校:大府北中学校) 学級数及び教職員数の増加に向けて、職員室を拡張し、更衣室を増設しました。						
	4 屋上防水改修工事【9,790千円】(対象校:大府西中学校、大府北中学校) 老朽化した校舎及び体育館の屋上防水の改修を実施しました。						
	5 廊下間仕切壁改修工事【29,810千円】(対象校:大府中学校) 教室と廊下を仕切る老朽化した木製間仕切壁をスチール製に改修しました。						
	6 空調機設置工事【繰越明許7,480千円、補助金1,974千円】(対象校:大府南中学校) 老朽化した図書室の空調機4台を更新しました。						
7 桜の木植樹委託【1,852千円、補助金1,852千円】(対象校:大府南中学校) 学校や生徒と協力し、市の木「サクラ」と市の花「ツツジ」を植樹しました。							
8 防球ネット設置工事【26,950千円】(対象校:大府中学校) 近隣要望への対応として、野球ボール等が越境しないよう防球ネットを設置する工事を実施しました。							
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	201,022,352	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,826,400	0	32,695,000	164,500,952		

203	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	目の決算額	54,825,502	203
	事務事業名称	中学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	67,003	【うち人件費 11,046 うち減価償却費 293 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	生徒						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		12	／	12	種類	
	就学援助費受給者数		164	／	212	人	
実施内容	1 保護者の負担軽減 知多の友、中学生生活と進路、社会科作業帳(白地図)、観察と実験、はばたく中学生、数学リープ、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断、大府市にゆかりのある人を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。 保護者負担軽減額 R2:13,964,250円 R3:14,551,439円 R4:14,950,035円						
	2 就学援助費の支給 要保護生徒 R2:3人 R3:3人 R4:1人 準要保護生徒 R2:175人 R3:173人 R4:163人 合計 R2:178人 R3:176人 R4:164人(各年度末時点) インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。 Wi-Fiルーター貸与世帯数 R2:14世帯 R3:17世帯 R4:13世帯						
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給生徒数 R2:36人 R3:34人 R4:37人(各年度末時点)						
	4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金等を支給しました。 (1) 野外活動(2年生 郡上市2泊3日) R2:0円(中止) R3:707,714円(日帰り) R4:895,200円 (2) 部活動指導事業(4校) R2:2,000,000円 R3:2,000,000円 R4:4,468,000円 ※R4から廃止とした中小学校体育連盟補助金及び吹奏楽コンクール等の参加負担金を追加。 (3) 郷土読本「身近な地域」編集事業 R2:100,000円 R3:100,000円 R4:100,000円 (4) 進路指導事業 R2:1,790,700円 R3:1,848,300円 R4:1,854,000円 (5) 職場体験活動事業(2年生) R2:0円(中止) R3:112,336円 R4:145,000円 (6) 全国中学校体育大会等派遣費補助(4校) R2:0円(中止) R3:953,500円 R4:876,460円						
事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減させることにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	54,825,502	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,423,507	0	0	53,401,995		

主要事業No. 153

主要事業No. 153

203	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	203
	事務事業名称	中学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 部活動指導員の配置</p> <p>部活動の指導の充実及び教職員の多忙化解消を図るため、部活動指導員を全中学校に配置しました。</p> <p>配置実績：大府中学校（バドミントン部、陸上部） 大府西中学校（剣道部） 大府北中学校（剣道部、ソフトボール部） 大府南中学校（野球部、テニス部、バドミントン部、バスケットボール部、剣道部）</p>				

209	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	目の決算額	90,155,213	209
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業					
	事業コスト(千円)	320,763	【うち人件費 213,755 うち減価償却費 13,685 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	小学生 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 異年齢の子どもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	放課後クラブの待機児童数		0	／	0	人	
	開設場所学校内割合		100	／	100	%	
	地域ボランティア等連携団体数		10	／	6	団体	
実施内容	1 公設公営(民間委託)放課後クラブ						
	(1) クラブ数 R2年度:9クラブ、29クラス、R3年度:9クラブ、28クラス、R4年度:9クラブ、27クラス 東山放課後クラブを夏休み期間中、一時的に増室しました。また、令和5年度から常時1クラス増室するための準備をしました。						
	(2) 開設場所学校内割合 R2年度:27クラス、93.1% R3年度:28クラス、100% R4年度:27クラス、100%						
	(3) 開設時間 小学校就学日 下校時から午後7時まで それ以外の日 午前8時から午後7時まで、長期休業期間早期受入れ 午前7時30分から午前8時まで						
	(4) 休日 日曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日まで						
	(5) 育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料は半額 早期育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護、準要保護世帯無料						
	(6) 対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない小学校1年生～6年生の児童 ア 入所児童数(4月1日現在) R2年度:1,316人 R3年度:1,410人 R4年度:1,523人 待機児童 R2年度:0人 R3年度:0人 R4年度:0人 7月及び8月の期間において、1年生又は2年生の児童が入所する場合の入所基準を緩和しました。 令和5年度当初分の入所手続に電子申請を導入しました。 イ 1クラス当たりの平均児童数 R2年度:45.4人 R3年度:50.4人 R4年度:56.4人 ウ 公設入所児童割合 R2年度:22.9% R3年度:24.3% R4年度:26.2%						
	(7) 研修等 指導員等研修:6回 指導員会議(各クラブ):11回 主任指導員研修:6回 主任指導員運営会議:11回						
	(8) 地域ボランティア等との連携 地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図りました。 連携団体数 10団体						
	(9) 民間運營業務委託 共和西放課後クラブの運営を民間事業者に業務委託し、地域等と連携して質の向上を図りました。						
(10) 新型コロナウイルス感染症対策 換気、マスクの着用、手洗い、消毒、改修等の感染症対策を実施しました。							
事業の評価	妥当性評価	待機児童が発生しないように受皿を整備することは、民間と連携しながら市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	入所基準の緩和や電子申請の導入等を行いながら、児童の放課後の安全・安心な居場所を確保し、健全育成を図ることは、市民の子育てと就労の両立支援に有効です。					
	効率性評価	児童の安全に配慮しながら、指導員を入所児童数、来所人数、帰宅状況の変動に合わせて配置し、効率的に運営を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	90,155,213	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		41,463,570	0	3,518,968 (基金2,968,968)	45,172,675		

主要事業No. 146

主要事業No. 146

209	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	209
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により臨時に閉所した日数に応じて、育成手数料等を減免しました。</p> <p>2 民設民営放課後児童クラブ 民設民営放課後児童クラブ(3クラブ)が実施する事業について補助金を交付しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な衛生用品等の購入や改修、業務のICT化の推進、放課後児童支援員等に対する処遇改善のための補助金を交付しました。 大府どろんこクラブ(23人)12,506千円、神田わんぱくクラブ(27人)10,778千円、キッズクラブ(51人)5,247千円</p> <p>3 放課後クラブ開所時間の延長(基金1,944,690円充当) 放課後クラブを午後8時まで延長しました。延長利用者数 R2年度:7人 R3年度:7人 R4年度:5人</p>				

214	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	目の決算額	532,495,614	214
	事務事業名称	学校給食運営事業					
	事業コスト(千円)	586,278	【うち人件費 67,380 うち減価償却費 13,163 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	残食率(小学校)		0.6	／	0.5	%	
	残食率(中学校)		0.2	／	0.2	%	
実施内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、必要な修繕や備品(ガス回転釜等)の更新を行いました。 また、東山小学校では、今後の児童数の増加に対応するため、備品を更新しました。						
	2 衛生管理 (1) 給食調理員、栄養教諭対象の検便検査、食品検査、給食室内の衛生検査を実施しました。 検便:サルモネラ菌、赤痢菌、0-157検査(月2回)、ノロウィルス検査(10月から3月に月1回) 食品検査:微生物検査(年2回) 放射能検査:対象品目がなかったため未実施 衛生検査:10月27日(大府北中学校)、11月21日(北山小学校) (2) 経年劣化した食器を更新しました。(大府小学校) (3) 給食室の消毒、清掃を行い、適正な衛生環境を保ちました。 消毒(ねずみ及び害虫駆除)・トラップの点検・交換(月1回)、薬剤散布(年1回)、 雑排水槽内清掃(年2回)						
	3 給食調理員研修の実施 給食調理員に必要とされる衛生管理や調理技能、食物アレルギーに関する知識等の習得のため、 研修を2回実施しました。(8月2日、12月26日)						
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置 学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー 対応給食調理員を全小中学校に配置しました。						
	5 学校給食のPR及び食育の推進 (1) 食育に関する情報を記載した学校給食の献立表や食育だよりを毎月発行し、また、学校給食の レシピを市公式ウェブサイトで紹介しました。 (2) 保護者代表、学校関係者等を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室及 び給食懇談会を開催しました。(R4.11.15大府南中学校)						
	6 給食残菜のリサイクル化への取組 給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入し、エネルギー源として活用することにより、CO2排出 量削減への取組を推進しました。 R4搬入量:30Lサイズ1,356袋、45Lサイズ2,283袋						
事業の評価	妥当性評価	学校給食法・食育基本法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達のために安全で安心な学 校給食を提供することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自校方式による安全、安心で良質な給食を提供したほか、児童生徒に望ましい食習慣を身 につけさせ、食を大切にすることを育むなど、食育の推進を図ることができました。					
	効率性評価	会計年度任用職員の活用を図ることで、経費の節減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	532,495,614	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	444,812,630 (基金5,860,000)	87,682,984		

主要事業No. 155

主要事業No. 155

214	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	214
	事務事業名称	学校給食運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>7 物価高騰等の影響を受けている学校給食費の保護者負担の軽減</p> <p>物価高騰等の影響を受けている食材費について、学校給食費の値上げが必要とされる状況においても、生活費の負担が増している保護者の負担軽減を図るため、学校給食費を据置きし、不足する食材費を公費で負担して、質や量を落とすことなく学校給食を提供しました。</p> <p>公費負担額：1食あたり約10円</p>				

外部評価者による評価

大府市奨学金支給事業

大府市の奨学金は困窮している家庭に対して、手厚い支援であると評価できる。昨今の物価高の影響を考慮し、今後も支給額について検討いただきたい。（時安教授）
給付型で返済がないということは、非常に素晴らしい取組であると評価できる。（小島教授）

国際交流教育推進事業

国際交流に関する事業に関しては、今後も市長部局と連携し、学校教育に活かしていただきたい。（時安教授）
ALTの活用方法については、子どもたちのアウトプットに繋がっていくような活用がなされているか今後も点検いただきたい。
日本語初期指導教室が開設され、本格的に運営されていることは、共生社会や多様化に対応しており、大変良い取組であると評価できる。
中学生海外派遣事業については、子どもたちの視野が広がり、貴重な体験となるため、今後も実施していただきたい。また、参加した生徒たちが体験したことを各校で還元し、疑似体験ができるように取り組んでいただきたい。
英語検定の表彰制度については、努力が表彰という形で評価されることで、受検への意欲に繋がっていく良い取組であると評価できる。（小島教授）

学校総務管理事業

特別支援教育「わくわく展」の実施について、交付金が交付されており、評価できる。（時安教授）
数学検定の表彰制度については、英語検定と同様に、努力が表彰という形で評価されることで、受検への意欲に繋がっていく良い取組であると評価できる。（小島教授）

児童生徒指導推進事業

レインボーハウスの在籍者数が増えているため、今後、一つの場所ではなく、地域別や小学校及び中学校別で分けるなど、より良い学びができるような形を検討いただきたい。
心の教室相談員については、小学校への配置や中学校に配置されている相談員と小学校との連携について検討いただきたい。（時安教授）
近年、他市では不登校特例校も設置されてきており、不登校は大きな課題だと感じている。今後も様々な支援について検討を進めていただきたい。（小島教授）

学校保健事業

フッ化物洗口の実施にあたっては、実施を希望しない児童生徒もいるため、希望する児童生徒数を記載することについて検討いただきたい。（時安教授）
教職員のストレスチェックについては、高ストレス者の割合が増えてきているため、要因を把握・分析し、心理的負担の解消に向けた働きかけを継続いただきたい。
養護教諭補助員については、子どもたちの色々な悩みや相談を受ける場として、学校運営上、保健室と養護教諭は欠かすことができないため、養護教諭の負担軽減の面からも、配置が拡充されたことは評価できる。（小島教授）

小学校運営事業及び中学校運営事業

小学校水泳授業の民間プール等の活用にあたっては、昨今、水難事故も多いため、着衣泳等の安全確保に繋がる内容が実施できるよう検討いただきたい。
学校における通信環境については、理科や体育の授業等の校舎外で使う機会もあるため、今後も必要な整備を進めていただきたい。（時安教授）
ICTを活用した教育に関しては、便利である反面、文章の読み取りや論理的な思考力という点で課題があるため、長所と短所を把握しながら、有効的な活用方法について今後も検討いただきたい。
バイオリンによる音楽教育については、ICT教育が進む中で、情操教育が非常に重要であり、素晴らしい取組であると評価できる。（小島教授）

外部評価者による評価

小学校施設整備管理事業及び中学校施設整備管理事業

空調設備の設置が非常に進んでおり評価できる。

大府市ではスポーツに力を入れていると感じているので、今後もスポーツ振興くじ助成等を活用し、施設整備を進めてもらえることを期待する。(時安教授)

防球ネットの設置工事等、学校周辺への影響について点検し、施設を補っていくことは、児童生徒の安心安全や、地域と円滑に関係を築いていくために重要なことだと考えているため、今後も進めていただきたい。

明るく整った環境の下で児童生徒が学ぶことが、円滑で良好な人間関係を築く上での大変重要なことであると考えているため、今後も施設整備を充実させていきたい。(小島教授)

小学校教育振興事業及び中学校教育振興事業

中学校の野外活動については、物価高騰により必要な金額も増してくると思われるが、2泊3日を維持できるよう、今後も交付金を継続いただきたい。(時安教授)

小学校の出前読み聞かせ講座については、幼少期の読書量が後々の思考力や学力の大きな土台になっていると言えるため、聞く活動と理解する活動を併せ持った非常に有効な取組であると評価できる。

小学校の体力向上プロジェクトについては、ICT化が進む中で、子どもたちの体力が非常に落ちているため、必要な取組であり、講師による指導時間数を増やし、充実させていることは評価できる。(小島教授)

放課後児童健全育成事業

大都市を中心に、放課後児童クラブへの入所を希望していても入ることができない状況が生まれている中で、待機児童が0人というのは非常に評価できる。

専用区画の面積については、利用実績人数ではなく、登録人数に基づいて確保することが望ましい。

民設の放課後児童クラブに関しては、ICT設備環境等の整備のため、補助金の交付を継続していただきたい。(時安教授)

待機児童が0人というのは、良い状況であると感じ、非常に評価できる。

入所基準の緩和や電子申請の導入についても、利用者にとって使いやすい方法が工夫されており、非常に評価できる。

指導員や主任指導員の研修回数が昨年度より増えており、運営を円滑に進めていく姿勢がうかがえる。(小島教授)

学校給食運営事業

学校給食の自校調理方式については、高く評価しているため、今後も継続していただきたい。

小学校6年生及び中学校3年生を対象としたバイキング給食については、非常に思い出になる行事であるため、再び実施できるよう検討いただきたい。(時安教授)

学校給食費の物価高騰分の公費負担については、保護者も喜んでいており、評価できる。(小島教授)

参考資料

1 教育委員会委員名簿

(令和5年4月1日現在)

職名	氏名	任期		備考
		自	至	
教育長	宮島 年夫	R4. 10. 1	R7. 9. 30	
教育長職務代理者	竹中 万里	R2. 10. 1	R6. 9. 30	
委員	浅井 宣亮	R2. 10. 1	R6. 9. 30	
委員	西村 和子	R元. 10. 1	R5. 9. 30	
委員	富田 良平	R4. 1. 1	R7. 12. 31	
委員	近藤 由美子	R4. 10. 1	R8. 9. 30	保護者代表

2 令和4年度 教育委員会の主な活動内容

(1) 定例教育委員会を12回開催しました。

上程議案件数：85件

報告件数：24件

毎回、委員会終了後に任意の協議会を開催し、情報提供、情報交換を行いました。

(2) 総合教育会議を1回開催し、大府の教育について協議及び意見交換を行いました。

令和4年11月24日

(3) 出席した研修会等

先進地視察

令和4年10月31日から11月1日

- ・広島県広島市教育委員会（平和教育）
- ・広島県廿日市教育委員会（通学区域の弾力化、つながり支援プロジェクト）
- ・各種施設の見学

大府市義務教育推進協議会

令和4年7月15日、令和5年1月27日

(4) 授業の様子や施設の状況を確認・点検するため、全小中学校への学校訪問や学校行事に出席しました。

(5) 教育予算について、各小中学校予算要望のヒアリングに出席し、質疑議論を行いました。